

電力系統接続に関する自治体向け地域説明会時にいただいた主なご意見と当社の回答

No.	ご意見	回答
1	<p>・需要を大きく超える再エネに対し、どのように受け入れていくのか。その方策としてどのようなことを考えているか。</p>	<p>・需要を超える再エネの受け入れにあたっては、主に熱容量面と下げ代面の課題があります。</p> <p>・熱容量面の課題への対応として、2021年1月より、空容量のない基幹系統を対象としてノンファーム型接続の受付を開始しています。また、2022年度末頃を目途に、ローカル系統においても受付を開始する予定です。</p> <p>・また、基幹系統の混雑解消のため、2022年12月下旬より再給電方式（調整電源の活用）を導入するとともに、ローカル系統における早期接続のための方策として、潮流調整システムを適用します。また、運用容量増加のためのダイナミックレーティングの導入も検討しています。</p> <p>・これらにより、空容量のない系統においても、高額の負担を伴う増強工事を実施することなく接続が可能となります。</p> <p>・一方、下げ代面については、電気の供給は常に需要と供給のバランスをとる必要があるため、需要が低い時期に再エネが発電し、火力発電等の出力を最大限抑制しても供給が需要を上回る場合には、再エネの出力制御を行うことでバランスをとる必要があります。</p> <p>・この出力制御量を減らすため、地域間連系線の増強や新たな海底ケーブルにより余剰となった電気を道外へ送電する等の対策の検討が進められています。</p> <p>・また、道内の需要を創出することも有効であるため、水電解による水素製造等、エネルギーの地産地消の取り組みも進めてまいります。</p>
2	<p>・変動電源とそうでない電源で優劣をつけるべきではないか。</p>	<p>・家畜バイオマス発電は、発電のみならず、家畜ふん尿の公害対策や熱利用等による産業基盤整備、酪農の担い手育成や雇用創出、災害対策など、北海道における地域の課題解決に大きな役割を果たしていると考えております。</p> <p>・系統利用ルールの見直しとして、国において系統混雑時の抑制順位の論議が進められており、このような地域資源バイオマス電源（出力制御困難なもの）は、水力発電・地熱発電等の長期固定電源と同様に、抑制順位が後位になる方向と認識しております。</p>
3	<p>・ノンファーム型接続における出力抑制の頻度・見直しを知りたい。</p>	<p>・出力抑制の頻度・見直しについて、国の審議会において、一般送配電事業者は抑制シミュレーションに資する情報を提供することとされており、国のガイドラインに沿って、当社も情報を公開・開示しています。</p> <p>・電源や系統の情報公開・開示の在り方については国の審議会において検討が進められており、当社としてもこの議論状況に応じて対応してまいります。</p>
4	<p>・再エネ導入を事業者主導で進めるのは限界があると思うので、北海道電力がまとめ上げるのが効果的ではないか。</p>	<p>・当社は北海道をグリーンエネルギーの基地にしたいと考えており、ほくでんグループとしての取り組みが重要と考えていますが、当社だけでは実現できるものではないとも考えており、皆さまのご協力をいただきながら再エネの拡大を図っていきたく考えています。</p> <p>・一方、再エネ拡大の取り組みを進めていく中で、その費用は誰が負担するのかという課題があります。再エネの拡大は北海道のみならず全国に裨益するため、その点も含めて国へ訴求していきたく考えております。</p>